

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292044	奈良県	天理市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			89.8% 89.9%
電話交換			94.0% 92.8%
公用車運転			90.8% 88.6%
し尿収集			100.0% 98.2%
一般ごみ収集			98.7% 97.5%
学校給食(調理)			92.9% 72.5%
学校給食(運搬)			98.6% 91.2%
学校用務員事務	○	職務の性質上、直営が望ましいと考えられるため、直営の方針を続ける。	49.3% 38.0%
水道メーター検針			100.0% 99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			96.3% 97.8%
調査・集計			100.0% 96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		委託予定無し	
		【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	40.7%
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○				○				実施率	委託率
										53.5%	4.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	3	3	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	12	0	0.0%
駐車場	2	1	50.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (南紀館、天理館、天理市立博物館、天理市立博物館)	0	0	
公民館、市民会館	58	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (若さの家の会等)	0	0	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	2	100.0%
児童クラブ、学童館等	19	16	84.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型		【参考】
	自治体クラウド		実施率(類似団体)
	単独クラウド	○	自治体クラウド
			単独クラウド
			82.6%
			31.4%
			全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			41.4%
			58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		類似団体	
		策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		類似団体	
		作成割合	作成割合
		80.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体